

# 平成20年3月期

# 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 **株式会社 みずほフィナンシャルグループ**  
 コード番号 8411  
 代表者 取締役社長 前田 晃 伸  
 問合せ先責任者 主計部長 岸田 守  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月27日

上場取引所(国内) 東証 大証  
 (URL: <http://www.mizuho-fg.co.jp/>)  
 TEL (03) 5224-2030  
 特定取引勘定設置の有無 有



(注) 百万円未満、小数点第1位未満は切り捨てて表示しております。

## 1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,256,140	(21.0)	399,184	(24.7)	327,061	(16.6)
18年9月中間期	1,863,970	(9.5)	530,155	(17.0)	392,338	(15.9)
19年3月期	4,099,654		748,170		620,965	

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	28,272	51	25,804	83
18年9月中間期	33,498	34	30,787	32
19年3月期	51,474	49	48,803	07

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 5,886百万円 18年9月中間期 4,201百万円 19年3月期 9,324百万円

### (2) 連結財政状態

19年9月中間期の連結自己資本比率は速報値であります。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		連結自己資本比率 (第一基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
19年9月中間期	151,711,905	6,226,971	3.0	321,328	20	11.80
18年9月中間期	148,962,319	5,689,314	2.9	288,908	64	10.97
19年3月期	149,880,031	6,724,408	3.2	336,937	64	12.48

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,640,955百万円 18年9月中間期 4,333,940百万円 19年3月期 4,911,293百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(第一基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年3月27日金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。なお、18年9月中間期は旧基準により算出しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	511,678	313,647	528,627	2,363,820
18年9月中間期	3,045,302	2,572,052	823,961	2,091,375
19年3月期	3,104,934	3,221,212	417,280	3,089,030

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 -	円 7,000	円 7,000
20年3月期	円 -	円 10,000	円 10,000
20年3月期 (予想)	円 -	円 10,000	円 10,000

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、1-3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,800,000	(17.0)	830,000	(10.9)	650,000	(4.6)	54,880	12

連結業績予想につきましては、平成19年5月22日に公表した予想値を修正いたしました。当該予想値の修正に関する事項につきましては、本決算短信の「1. 経営成績」及び別添資料「平成19年度中間決算説明資料(概要)」をご参照ください。

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 有

(注)詳細は、以下の注記をご覧ください。

連結貸借対照表 3. 6. 15. 17. 18. 24. 37. 45. 46. 47.

連結キャッシュ・フロー計算書 4.

## (3)株式数

	19年9月中間期		18年9月中間期		19年3月期	
	期中平均 株式数	期末発行済 株式数	期中平均 株式数	期末発行済 株式数	期中平均 株式数	期末発行済 株式数
	株	株	株	株	株	株
普通株式	11,688,939	11,396,254	11,942,056	11,872,195	11,907,221	11,872,195
(うち自己株式)	120,773	4,396	334,288	264,684	299,671	265,040
普通株式(自己株式を除く)	11,568,165	11,391,857	11,607,768	11,607,511	11,607,550	11,607,155
第四回第四種優先株式	-	-	77,049	-	38,630	-
第六回第六種優先株式	-	-	77,049	-	38,630	-
第十一回第十一種優先株式	943,740	943,740	943,740	943,740	943,740	943,740
第十三回第十三種優先株式	36,690	36,690	36,690	36,690	36,690	36,690

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数であります。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

## (1)個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	604,926	(50.9)	595,884	(51.3)	588,255	(51.7)	626,454	(49.5)
18年9月中間期	1,234,363	(931.2)	1,225,085	(982.2)	1,219,706	(979.4)	1,241,772	(747.7)
19年3月期	1,250,099		1,230,893		1,218,468		1,239,710	

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	53,772	60
18年9月中間期	103,714	54
19年3月期	102,168	76

## (2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		%	円 銭
19年9月中間期	4,623,615	3,328,419	71.9	206,100 60
18年9月中間期	4,772,176	3,178,778	66.6	185,215 51
19年3月期	4,764,036	3,176,404	66.6	183,338 04

(参考1)自己資本 19年9月中間期 3,328,419百万円 18年9月中間期 3,178,778百万円 19年3月期 3,176,404百万円

(参考2)期末日における分配可能額 19年9月中間期 771,352百万円

(注)「分配可能額」は、会社法第461条第2項の規定に基づき算出しております。

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	810,000 (35.2)	790,000 (35.8)	770,000 (36.8)	810,000 (34.6)	68,571 06

個別業績予想につきましては、平成19年5月22日に公表した予想値を修正いたしました。当該予想値の修正に関する事項につきましては、本日(平成19年11月14日)公表の「平成20年3月期単体業績予想の修正について」をご参照ください。

## (種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	円	円
第十一回第十一種優先株式			
19年3月期	-	20,000	20,000
20年3月期	-	20,000	20,000
20年3月期(予想)	-	20,000	20,000
第十三回第十三種優先株式			
19年3月期	-	30,000	30,000
20年3月期	-	30,000	30,000
20年3月期(予想)	-	30,000	30,000

## (1株当たり情報 連結)

	19年9月中間期	18年9月中間期	19年3月期
1株当たり純資産額	321,328円20銭	288,908円63銭	336,937円64銭
1株当たり中間(当期)純利益	28,272円51銭	33,498円33銭	51,474円49銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	25,804円83銭	30,787円31銭	48,803円07銭

## 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

		19年9月中間期	18年9月中間期	19年3月期
1株当たり純資産額				
純資産の部の合計額	百万円	6,226,971	5,689,314	6,724,408
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,566,445	2,335,804	2,813,521
(うち優先株式払込金額)	百万円	(980,430)	(980,430)	(980,430)
(うち優先配当額)	百万円	(-)	(-)	(19,975)
(うち少数株主持分)	百万円	(1,586,015)	(1,355,374)	(1,813,115)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	3,660,525	3,353,510	3,910,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	11,391	11,607	11,607

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

		19年9月中間期	18年9月中間期	19年3月期
1株当たり中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益	百万円	327,061	392,338	620,965
普通株式に帰属しない金額	百万円	-	3,497	23,472
(うち優先配当額)	百万円	(-)	(-)	(19,975)
(うち配当優先株式に係る消却差額)	百万円	(-)	(3,497)	(3,497)
普通株式に係る中間(当期)純利益	百万円	327,061	388,840	597,492
普通株式の中間(期中)平均株式数	千株	11,568	11,607	11,607

## 3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

		19年9月中間期	18年9月中間期	19年3月期
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益調整額	百万円	-	-	18,874
(うち優先配当額)	百万円	(-)	(-)	(18,874)
普通株式増加数	千株	1,106	1,022	1,022
(うち優先株式)	千株	(1,106)	(1,022)	(1,022)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—	—

本決算短信及び添付資料には、将来の業績等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本決算短信の「1. 経営成績」のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

## 1. 経営成績

( 詳細は、別添資料「平成 19 年度中間期決算説明資料 ( 概要 )」をご覧ください。)

### ( 1 ) 経営成績に関する分析

当中間期の経済情勢を顧みますと、世界経済につきましては、米国ではサブプライム住宅ローン問題等を背景にやや成長が鈍化しましたが、中国を始めとするアジアでの高成長により、総じて堅調に推移しました。日本経済につきましては、輸出の堅調により企業業績の改善は続きましたが、個人消費の伸び悩み等により、国内需要の伸びは鈍化しました。物価につきましては、企業物価の上昇が続いたものの、消費者物価の前年比はゼロ%近傍で推移しました。

また、国内の金融資本市場におきましては、株価は米国経済の減速懸念等を背景に一時下落しましたが、その後はほぼ横ばいで推移しました。長期金利につきましては、日本経済の堅調に伴う利上げ期待から一時上昇しましたが、米国金利の低下の影響もあり、当中間期後半は期初の水準で推移しました。

このような経営環境のもと、当中間期の連結中間純利益は前中間期比 652 億円減少し、3,270 億円となりました。

また、当中間期の経常利益をセグメント別に見ますと、事業の種類別セグメントは銀行業 3,968 億円、証券業 43 億円、その他の事業 133 億円、所在地別セグメント情報は日本 3,311 億円、米州 621 億円、欧州 86 億円、アジア・オセアニア 252 億円 (いずれも内部取引控除前) となっております。

平成 19 年度の連結業績見通しにつきましては、みずほ証券における足許の収益状況等を踏まえ、平成 19 年 5 月 22 日に公表した予想値を修正し、経常収益 4 兆 8,000 億円、経常利益 8,300 億円、当期純利益 6,500 億円を見込んでおります。

### ( 2 ) 財政状態に関する分析

当中間期末における連結総資産は、前年度末に比べ 1 兆 8,318 億円増加し、151 兆 7,119 億円となりました。これは、主に特定取引資産が前年度末に比べ 2 兆 670 億円増加したこと等によるものであります。

主要勘定につきましては、有価証券は前年度末に比べ 1,039 億円増加し 36 兆 1,539 億円となり、また、貸出金は前年度末に比べ 921 億円増加し 66 兆 564 億円となりました。一方、預金につきましては、個人預金は堅調に推移しておりますが、主に法人預金等が減少したことから前年度末に比べ 6,356 億円減少し、74 兆 1,674 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは市場性運用の増加等により 5,116 億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却及び償還などにより 3,136 億円の収入となり、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得などにより、5,286 億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は 2 兆 3,638 億円となりました。

当中間期末のバーゼル 自己資本比率 ( 第一基準 ) は、11.80% ( 速報値 ) となりました。

	15 年度末	16 年度末	17 年度末	18 年度末	19 年 9 月末
パーゼル	11.35%	11.91%	11.59%	11.58%	10.90%
パーゼル				12.48%	11.80%

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、引き続き、着実に当期利益を積み上げ、成長のための資本基盤の維持・拡充を図りつつ、資本の有効活用の観点から R O E 重視の経営を行い、株主の皆さまへの利益還元を検討してまいりたいと考えております。

こうした方針のもと、当期（平成 19 年度）の普通株式年間配当金（期末配当）につきましては、年度の連結業績見通しや内部留保の状況等を勘案しつつ、1 株当たり 10,000 円とさせていただき予定で、各種優先株式の年間配当金につきましては、それぞれ所定の配当とさせていただきます。なお、中間配当の実施予定はございません。

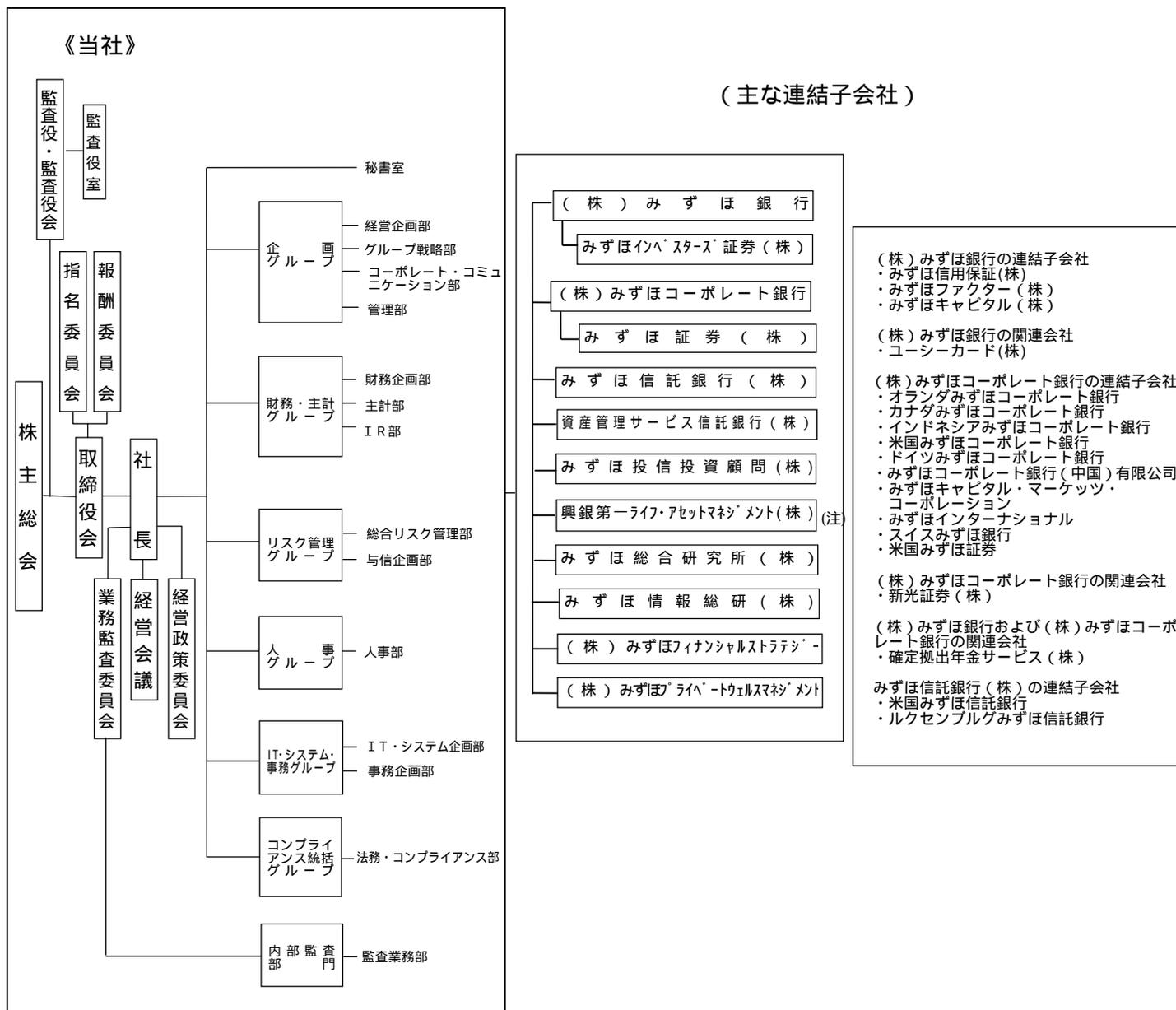
また、当社第十一回第十一種優先株式の取得請求期間が平成 20 年 7 月 1 日に開始となることに伴い、当社の発行済普通株式数が増加する可能性を勘案し、その潜在的な希薄化の影響を抑制する等の観点から、当中間期に、自己株式（普通株式）1,499 億円を取得し、消却を実施いたしました。今後も市場環境や当社の収益動向等を踏まえ、更なる自己株式の取得枠の設定、及び自己株式の取得を実施することを検討してまいります。

## 2. 企業集団の状況

みずほフィナンシャルグループ（当社及び当社の関係会社）は、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、資産運用・管理業務などの金融サービスを提供しております。

これを図示すると以下の通りとなります。

（平成 19 年 9 月 30 日現在）



(注) 興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社は、当社の関連会社であります。

当社の主要な子会社等のうち国内証券市場に上場している会社の概要は下記のとおりであります。

会社名	所在地	主要業務	議決権の 所有割合 (%)	上場市場
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	信託業務 銀行業務	69.9 (0.2)	東証市場第一部 大証市場第一部
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区	証券業務	66.8 (66.8)	東証市場第一部 大証市場第一部 名証市場第一部
新光証券株式会社	東京都中央区	証券業務	27.3 (27.3)	東証市場第一部 大証市場第一部 名証市場第一部

「議決権の所有割合」欄の( )内は子会社による間接所有割合(内書き)であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、以下の3つを経営の基本理念とし、株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される、我が国を代表する総合金融グループを目指してまいります。

お客さま・お取引先に最高水準の総合金融サービスを提供する。

社員一人ひとりが豊かな個性と挑戦し続ける情熱を発揮できる、魅力に富んだ、働き甲斐のある職場にする。

事業分野、機能について、グループ各社それぞれの特色・強みを最大限に発揮する。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成 17 年度から推進してまいりました事業戦略『“Channel to Discovery” Plan』の総仕上げとして、企業価値を飛躍的に拡大させるべく、お客さまニーズに基づく三つのグローバルグループが、それぞれの特色を活かして、収益力の増強に取り組む「ビジネスポートフォリオ戦略」を一層進めてまいります。併せて、お客さまの立場に立って「コーポレートマネジメント戦略」を進め、盤石な法令遵守態勢及び高度なリスク管理態勢を構築することで、国内外のお客さまから、更に厚い信頼をいただけるよう注力してまいります。

〔ビジネスポートフォリオ戦略〕(1-11 頁『みずほフィナンシャルグループの経営体制』ご参照)

##### < グローバルコーポレートグループ >

みずほコーポレート銀行は、高度化・グローバル化するお客さまの経営・財務上の課題に、より迅速かつ高度に対応していくことを目指し、従来から進めてまいりましたグローバル戦略を一層強化してまいります。具体的には、平成 18 年 12 月に米国銀行持株会社法に基づく Financial Holding Company (金融持株会社) の資格を取得したことを踏まえ、米州地域における体制を一層強化し、銀行・証券連携による総合的な投資銀行ビジネスを展開してまいります。また、平成 19 年 6 月には中国現地法人を設立するなど、米州・アジア・欧州・中東等における拠点ネットワークの更なる拡充に注力してまいります。さらに、国内外機関投資家向けの先端的な資産運用ビジネスの本格展開に向け、取組を加速してまいります。

みずほ証券は、お客さまの幅広いニーズにお応えし、最適なソリューションを実現する「証券・インベストメントバンキング業務におけるマーケットリーダー」としての地位を目指すとともに、グループ内の相互連携を積極的に推進しグループシナジーを徹底的に追求してまいります。なお、みずほ証券と新光証券の合併につきましては、関係当局の認可等を条件として平成 20 年 1 月に向け準備してまいりましたが、合併比率等の見直し協議の過程において、米国サブプライム問題に端を発した金融市場の混乱等の状況に鑑み、平成 20 年 5 月(予定)に延期するのが適当であると判断し両社合意するに至りました。

##### < グローバルリテールグループ >

みずほ銀行は、更なる商品・サービス強化策として、個人のお客さまにより重点を置いた店舗「パーソナルスクエア」を積極的に展開するとともに、会員制サービス「みずほマイレージクラ

ブ」の一層の充実、個人ローン分野におけるチャネルの拡充や新商品開発、幅広い運用ニーズに対するコンサルティング機能の強化等に取り組んでまいります。一方、中堅・中小企業マーケットにおきましては、M & A、事業承継、株式公開支援や海外進出支援等のアドバイザー機能を強化する等、ますます多様化、高度化するお客さまのニーズに最適なソリューションを提供してまいります。これらの諸施策に加え、本部組織のスリム化・営業店への人員シフトを断行し、お客さまとのリレーションシップをこれまで以上に深め、強めていくことにより、安定的な収益基盤の確立を図ってまいります。

#### < グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ >

みずほ信託銀行は、信託法改正等規制緩和を背景とした新規業務・新規商品の開発等により新たな信託ビジネスの創出を図ってまいります。また、信託代理店制度の活用、グループ各社との更なる連携強化によりマーケットシェアの拡大を図り、「お客さまから最も信頼される信託銀行」を目指してまいります。

みずほプライベートウェルスマネジメントは、お客さま一人一人のあらゆるニーズに対応し、最適かつ最高水準の商品・サービスを包括的・一元的に提供することにより、お客さまとの長期にわたるお取引を確立してまいります。

また、第一勧業アセットマネジメントと富士投信投資顧問が平成 19 年 7 月に合併して誕生した新会社みずほ投信投資顧問は、興銀第一ライフ・アセットマネジメント（平成 20 年 1 月に D I A M アセットマネジメントに商号を変更予定）とともに、当社グループの資産運用ビジネスの中核を担う会社として、お客さまの幅広いニーズにお応えしてまいります。

#### 〔コーポレートマネジメント戦略〕

強固な内部管理態勢を構築するために、懸念事項を早期に発見する態勢の構築など法令遵守態勢強化への取組、銀行の健全性についての新たな国際標準である「バーゼル」規制への対応、米国サーベンス・オクスリー法に準拠した開示体制及び内部統制の一層の強化等を進めてまいります。

また、CSR（企業の社会的責任）の推進につきましては、社会と共生して発展していくための重要なテーマとして、環境への取組、金融教育の支援、ガバナンスの高度化、高感度コミュニケーションの実現、グループ統一的な取組の推進、の五つに重点的に取り組んでまいります。特に、金融教育の支援につきましては、幅広く初等・中等・高等教育において適切な貢献を行ってまいります。

当社グループは、ブランドスローガン『Channel to Discovery』に込めた、「お客さまのより良い未来の創造に貢献するフィナンシャル・パートナー」を目指して、ビジネスポートフォリオ戦略とコーポレートマネジメント戦略を着実に実行し、競争力・収益力の強化を図ると同時に、社会的責任と公共的使命を果たすことにより、企業価値の更なる向上に邁進してまいります。



## 中間連結財務諸表の作成方針

### ( 1 ) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 137社

主要な会社名

株式会社みずほ銀行

株式会社みずほコーポレート銀行

みずほ信託銀行株式会社

みずほ証券株式会社

なお、瑞穂実業銀行(中国)有限公司(みずほコーポレート銀行(中国)有限公司)他10社は、設立等により当中間連結会計期間から連結しております。

また、ユーシーカード株式会社他6社は、株式の一部売却等により連結の範囲から除外しております。

非連結子会社

該当ありません。

### ( 2 ) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 22社

主要な会社名

株式会社千葉興業銀行

新光証券株式会社

なお、ユーシーカード株式会社他3社は、当中間連結会計期間から持分法の対象に含めております。

また、日本抵当証券株式会社は、株式の売却により持分法の対象から除いております。

持分法非適用の非連結子会社、関連会社

主要な会社名

Asian-American Merchant Bank Limited

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### ( 3 ) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日 1社

6月末日 53社

9月末日 61社

12月最終営業日の前日 22社

4月末日及び12月最終営業日の前日を中間決算日とする連結子会社は、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

## 中間連結貸借対照表

平成19年9月30日現在

株式会社 みずほフィナンシャルグループ  
(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	3,234,898	預 金	74,167,419
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	406,491	譲 渡 性 預 金	8,572,632
買 現 先 勘 定	10,312,578	債 券	3,919,564
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	7,291,739	コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	6,473,059
買 入 金 銭 債 権	3,348,693	売 現 先 勘 定	13,700,034
特 定 取 引 資 産	12,481,601	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	6,754,515
金 銭 の 信 託	32,410	特 定 取 引 負 債	7,978,672
有 価 証 券	36,153,905	借 用 金	5,298,957
貸 出 金	66,056,468	外 国 為 替	186,481
外 国 為 替	766,307	短 期 社 債	1,046,363
そ の 他 資 産	6,117,328	社 債	3,556,844
有 形 固 定 資 産	792,866	信 託 勘 定 借	1,211,478
無 形 固 定 資 産	253,354	そ の 他 負 債	7,445,823
債 券 繰 延 資 産	3	賞 与 引 当 金	32,368
繰 延 税 金 資 産	438,617	退 職 給 付 引 当 金	36,154
支 払 承 諾 見 返	4,807,434	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5,779
貸 倒 引 当 金	782,653	貸 出 金 売 却 損 失 引 当 金	23,468
投 資 損 失 引 当 金	142	偶 発 損 失 引 当 金	16,542
		ポ イ ン ト 引 当 金	6,196
		預 金 払 戻 損 失 引 当 金	9,420
		特 別 法 上 の 引 当 金	2,670
		繰 延 税 金 負 債	127,249
		再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	105,803
		支 払 承 諾	4,807,434
		負 債 の 部 合 計	145,484,934
		( 純 資 産 の 部 )	
		資 本 金	1,540,965
		資 本 剰 余 金	411,093
		利 益 剰 余 金	1,490,943
		自 己 株 式	2,426
		株 主 資 本 合 計	3,440,575
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,180,567
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	91,961
		土 地 再 評 価 差 額 金	148,501
		為 替 換 算 調 整 勘 定	36,728
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,200,379
		少 数 株 主 持 分	1,586,015
		純 資 産 の 部 合 計	6,226,971
資 産 の 部 合 計	151,711,905	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	151,711,905

- 注 1 . 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- 3 . 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については中間連結決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- 従来、「時価のない有価証券」として取得原価で計上していたその他有価証券について、昨今の著しい市場環境の変化により生じるその他有価証券評価差額の重要性及び市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）の入手可能性が増したことから、会計基準の国際的な収斂に向けた動向等にも鑑み、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額が得られたものは当該価額を以って評価しております。これにより、買入金銭債権が 7,773 百万円、有価証券が 16,993 百万円、その他有価証券評価差額金が 15,024 百万円、繰延税金負債が 4,596 百万円減少するとともに、繰延税金資産が 5,146 百万円増加いたします。なお、時価評価を行わない有価証券のうち、下記 10. に記載の有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債等については貸倒引当金を計上しております。
- 4 . 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記 3 . と同じ方法によっております。
- 5 . デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- 6 . 有形固定資産の減価償却は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	3 年～50 年
動	産	2 年～20 年

なお、平成 19 年度税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ 540 百万円減少しております。

また、当中間連結会計期間より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却

可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ 1,109 百万円減少しております。

7. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。
8. 繰延資産は、次のとおり処理しております。

- (1) 社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。
- (2) 債券発行費用は、発生時に全額費用として処理しております。なお、平成 18 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した債券発行費用は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 19 号平成 18 年 8 月 11 日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し旧商法施行規則の適用する最長期間内の一定期間で均等償却を行っております。
- (3) 社債及び債券は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。なお、平成 18 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金及び債券発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 19 号平成 18 年 8 月 11 日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債及び債券の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、未償却残高を社債及び債券から直接控除しております。

9. 国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

10. 主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び下記 30. の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引

た金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は532,965百万円であります。

上記債権には、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債等が含まれております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

11. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
12. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
13. 退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。
14. 役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
15. 貸出金売却損失引当金は、昨今の著しい市場環境の変化に鑑み、売却予定貸出金に対する損失について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
16. 偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引のうち他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を個別に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
17. ポイント引当金は、「みずほマイレージクラブ」におけるマイレージポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

なお、同引当金は、従来、金額重要性を勘案し「その他負債」に含めて計上してはりましたが、み

ずほマイレージクラブの会員増加に伴い金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の「その他負債」に含まれるポイント引当金は1,250百万円であります。

18. 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用し、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、預金払戻損失引当金として計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益は9,420百万円減少しております。
19. 当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
20. 金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

- (1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- (2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は195,174百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は183,611百万円（同前）であります。

21. 国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会

計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

22. デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
23. 当社並びに国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
24. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融商品取引責任準備金	2,670百万円	金融商品取引法第48条の3第1項の規定に基づく準備金であります。
-------------	----------	----------------------------------

従来、金融先物取引法第81条及び証券取引法第51条の規定に基づき、金融先物取引責任準備金及び証券取引責任準備金を計上しておりましたが、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行されたことに伴い、当中間連結会計期間から金融商品取引責任準備金として計上しております。

- |                                    |            |
|------------------------------------|------------|
| 25. 関係会社の株式及び出資総額(連結子会社の株式及び出資を除く) | 96,096百万円  |
| 26. 有形固定資産の減価償却累計額                 | 703,530百万円 |
| 27. 有形固定資産の圧縮記帳額                   | 41,622百万円  |
28. 貸出金のうち、破綻先債権額は31,726百万円、延滞債権額は636,547百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

29. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は6,776百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延してい

る貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

30. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は514,158百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

31. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,189,208百万円であります。

なお、28. から31. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

32. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は775,202百万円であります。

33. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	5,521,588百万円
有価証券	12,330,150百万円
貸出金	4,998,695百万円
その他資産	1,067百万円
有形固定資産	172百万円

担保資産に対応する債務

預金	409,917百万円
コールマネー及び売渡手形	2,117,631百万円
売現先勘定	5,541,085百万円
債券貸借取引受入担保金	6,096,792百万円
借入金	3,550,320百万円
その他負債	8,788百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」8,387百万円、「特定取引資産」387,391百万円、「有価証券」2,551,639百万円、「貸出金」637,628百万円を差し入れております。

非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、「その他資産」のうち保証金は121,017百万円、デリバティブ取引差入担保金は412,459百万円、先物取引差入証拠金は20,402百万円、その他の証拠金等は10,658百万円であります。

34. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月

31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線  
 価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を  
 行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に  
 基づいて算出。

35. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金  
 760,989百万円が含まれております。
36. 社債には、劣後特約付社債2,054,364百万円が含まれております。
37. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保  
 証債務の額は1,538,720百万円であります。
- なお、当該保証債務に係る支払承諾および支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57  
 年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平  
 成19年4月17日)により改正されたことに伴い、従来より相殺を行っていた信用保証協会保証付保証債  
 務に係る支払承諾及び支払承諾見返を除き相殺しております。前中間連結会計期間において上記相殺  
 を行った場合は、前中間連結会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返はそれぞれ1,489,094百万円減少  
 しております。
38. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託967,660百万  
 円、貸付信託117,638百万円であります。
39. 1株当たりの純資産額 321,328円20銭
40. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」  
 のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部  
 が含まれております。以下、41.についても同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債	569,515 百万円	568,349 百万円	1,166 百万円
地方債	49,261	49,135	126
その他	276,762	274,770	1,992
合計	895,539	892,254	3,285

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	3,242,496 百万円	5,426,399 百万円	2,183,903 百万円
債券	17,512,451	17,371,132	141,318
国債	16,382,479	16,247,591	134,888

地方債	65,766	65,383	382
社債	1,064,205	1,058,157	6,047
その他	12,210,973	12,046,691	164,281
合計	32,965,920	34,844,223	1,878,303

なお、上記の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は14,090百万円（利益）であります。また、時価ヘッジの適用の結果、純資産直入処理の対象となる額は1,864,212百万円であり、同対象額から繰延税金負債640,765百万円を差し引いた額1,223,447百万円のうち少数株主持分相当額48,318百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額5,308百万円を加算した額1,180,436百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当中間連結会計期間末日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。当中間連結会計期間における減損処理額は、7,853百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

41. 時価評価されていない有価証券の内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非公募債券	1,882,693 百万円
非上場株式	403,980
非上場外国証券	467,711
その他	288,206

42. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
その他の 金銭の信託	685 百万円	685 百万円	- 百万円

なお、満期保有目的の金銭の信託はありません。

43. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸付けている有価証券は、「特定取引資産」中の商品有価証券に合計4,996百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分

できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は9,624,508百万円、再貸付に供している有価証券は53百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは4,672,750百万円であります。

44. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、54,873,167百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が45,259,918百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

45. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度から早期適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。
46. 企業集団内の会社に投資（子会社株式等）を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号平成19年3月29日）の第30-2項を当中間連結会計期間から適用しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はございません。
47. 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

## 中間連結損益計算書

自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	2,256,140
資 金 運 用 収 益	1,520,768
(うち貸出金利息)	( 755,864 )
(うち有価証券利息配当金)	( 361,921 )
信 託 報 酬	33,115
役 務 取 引 等 収 益	295,737
特 定 取 引 収 益	140,298
そ の 他 業 務 収 益	108,598
そ の 他 経 常 収 益	157,621
経 常 費 用	1,856,956
資 金 調 達 費 用	982,867
(うち預金利息)	( 313,654 )
(うち債券利息)	( 13,008 )
役 務 取 引 等 費 用	57,057
特 定 取 引 費 用	18,264
そ の 他 業 務 費 用	52,453
営 業 経 費	559,564
そ の 他 経 常 費 用	186,749
経 常 利 益	399,184
特 別 利 益	28,656
特 別 損 失	5,069
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	422,770
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	19,121
法 人 税 等 調 整 額	37,983
少 数 株 主 利 益	38,604
中 間 純 利 益	327,061

- 注 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 28,272円51銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 25,804円83銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. 「その他経常収益」には、株式等売却益122,020百万円を含んでおります。
6. 「その他経常費用」には、貸出金償却61,713百万円、株式等償却40,086百万円、貸出金売却損失引当金繰入額23,468百万円及び預金払戻損失引当金繰入額9,420百万円を含んでおります。
7. 「特別利益」は、償却債権取立益22,158百万円を含んでおります。
8. 「特別損失」には、固定資産処分損4,059百万円を含んでおります。

## 中間連結株主資本等変動計算書

( 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 )

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	1,540,965	411,110	1,440,310	32,330	3,360,055	1,550,628	111,042	150,616	38,964	1,551,237	1,813,115	6,724,408
在外子会社の会計処理変更 に伴う増加額	-	-	2,867	-	2,867	-	-	-	-	-	-	2,867
中間連結会計期間中の変動 額												
剰余金の配当	-	-	101,229	-	101,229	-	-	-	-	-	-	101,229
中間純利益	-	-	327,061	-	327,061	-	-	-	-	-	-	327,061
自己株式の取得	-	-	-	150,327	150,327	-	-	-	-	-	-	150,327
自己株式の処分	-	9	-	41	51	-	-	-	-	-	-	51
自己株式の消却	-	9	180,180	180,189	-	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の 取崩	-	-	2,114	-	2,114	-	-	-	-	-	-	2,114
持分法適用会社の減少に 伴う自己株式処分差益相 当額の減少	-	16	-	-	16	-	-	-	-	-	-	16
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 処分差益相当額の減少	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0
持分法適用会社が保有す る親会社株式等の減少	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変 動額(純額)	-	-	-	-	-	370,061	19,081	2,114	2,236	350,857	227,100	577,957
中間連結会計期間中の変動 額合計	-	16	47,765	29,904	77,652	370,061	19,081	2,114	2,236	350,857	227,100	500,305
中間連結会計期間末残高	1,540,965	411,093	1,490,943	2,426	3,440,575	1,180,567	91,961	148,501	36,728	1,200,379	1,586,015	6,226,971

- 注 1 . 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は次のとおりであります。

(単位:千株)

	前連結会計 年度末株式 数	当中間連結 会計期間増 加株式数	当中間連結 会計期間減 少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,872		475	11,396	注 1
第十一回第十 一種優先株式	943			943	
第十三回第十 三種優先株式	36			36	
合計	12,852		475	12,376	
自己株式					
普通株式	265	215	476	4	注 2
合計	265	215	476	4	

注 1 . 減少は自己株式（普通株式）の消却によるものであります。

2 . 増加は自己株式（普通株式）の取得（214千株）及び端株の買取（0千株）によるものであり、減少は自己株式（普通株式）の消却（475千株）及び端株の買増請求に応じたこと（0千株）によるものであります。

- 3 . 当社の配当については次のとおりであります。

## 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当た りの金額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,081百万円	7,000円	平成19年3月31日	平成19年6月26日
	第十一回第十 一種優先株式	18,874百万円	20,000円	平成19年3月31日	
	第十三回第十 三種優先株式	1,100百万円	30,000円	平成19年3月31日	
合計		103,056百万円			

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	422,770
減価償却費	63,372
減損損失	1,009
持分法による投資損益( )	5,886
貸倒引当金の増加額	74,008
投資損失引当金の増加額	32
貸出金売却損失引当金の増加額	23,468
偶発損失引当金の増加額	3,495
賞与引当金の増加額	8,096
退職給付引当金の増加額	595
役員退職慰労引当金の増加額	705
ポイント引当金の増加額	2,422
預金払戻損失引当金の増加額	9,420
資金運用収益	1,520,768
資金調達費用	982,867
有価証券関係損益( )	116,628
金銭の信託の運用損益( )	58
為替差損益( )	28,435
固定資産処分損益( )	644
特定取引資産の純増( )減	2,057,483
特定取引負債の純増減( )	337,569
貸出金の純増( )減	9,700
預金の純増減( )	685,180
譲渡性預金の純増減( )	217,252
債券の純増減( )	804,883
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	719,171
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増( )減	39,775
コールローン等の純増( )減	1,047,841
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	1,332,471
コールマネー等の純増減( )	530,486
コマースナル・ペーパーの純増減( )	30,000
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	807,733
外国為替(資産)の純増( )減	129,220
外国為替(負債)の純増減( )	153,725
短期社債(負債)の純増減( )	204,492
普通社債の発行・償還による純増減( )	379,969
信託勘定借の純増減( )	76,119
資金運用による収入	1,544,883
資金調達による支出	983,235
その他	133,182
小計	618,240
法人税等の支払額(還付額)	106,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	511,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	40,795,981
有価証券の売却による収入	29,396,607
有価証券の償還による収入	11,775,122
金銭の信託の増加による支出	15,000
金銭の信託の減少による収入	32,145
有形固定資産の取得による支出	32,915
無形固定資産の取得による支出	54,665
有形固定資産の売却による収入	7,109
無形固定資産の売却による収入	386
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	838
投資活動によるキャッシュ・フロー	313,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	74,000
劣後特約付借入金の返済による支出	58,062
劣後特約付社債の発行による収入	80,500
劣後特約付社債の償還による支出	136,489
少数株主からの払込みによる収入	7,343
少数株主への払戻しによる支出	185,500
配当金支払額	101,041
少数株主への配当金支払額	59,100
自己株式の取得による支出	150,327
自己株式の売却による収入	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	528,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,448
現金及び現金同等物の増加額	725,210
現金及び現金同等物の期首残高	3,089,030
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,363,820

- 注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。
- 3 . 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	3,234,898 百万円
中央銀行預け金を除く預け金	871,078 百万円
現金及び現金同等物	<u>2,363,820 百万円</u>

- 4 . 従来、ポイント引当金の増加額（前中間連結会計期間 621 百万円）は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性を勘案し当中間連結会計期間から「ポイント引当金の増加額」として区分掲記しております。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,488,724	296,261	78,983	1,863,970	-	1,863,970
(2) セグメント間の内部経常収益	18,925	30,790	57,076	106,793	( 106,793 )	-
計	1,507,650	327,052	136,060	1,970,763	( 106,793 )	1,863,970
経常費用	1,036,921	276,100	119,934	1,432,956	( 99,142 )	1,333,814
経常利益	470,729	50,951	16,126	537,807	( 7,651 )	530,155

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

## 2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業・・・銀行業、信託業
- (2) 証券業・・・証券業
- (3) その他の事業・・・投資顧問業等

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,816,163	371,361	68,615	2,256,140	-	2,256,140
(2) セグメント間の内部経常収益	22,302	49,853	53,659	125,815	( 125,815 )	-
計	1,838,466	421,214	122,275	2,381,956	( 125,815 )	2,256,140
経常費用	1,441,606	425,594	108,946	1,976,146	( 119,189 )	1,856,956
経常利益	396,860	4,379	13,329	405,809	( 6,625 )	399,184

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

## 2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業・・・銀行業、信託業
- (2) 証券業・・・証券業
- (3) その他の事業・・・投資顧問業等

3. 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益は従来の方法によった場合に比べ、銀行業について444百万円、証券業について78百万円、その他の事業について17百万円それぞれ減少しております。

また、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益は従来の方法によった場合に比べ、銀行業について1,075百万円、証券業について15百万円、その他の事業について18百万円それぞれ減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,236,020	688,225	175,408	4,099,654	-	4,099,654
(2) セグメント間の内部経常収益	33,728	77,954	125,328	237,011	( 237,011 )	-
計	3,269,748	766,180	300,736	4,336,666	( 237,011 )	4,099,654
経常費用	2,672,194	646,254	263,359	3,581,808	( 230,323 )	3,351,484
経常利益	597,554	119,925	37,377	754,857	( 6,687 )	748,170

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

## 2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業・・・銀行業、信託業
- (2) 証券業・・・証券業
- (3) その他の事業・・・投資顧問業等

3. 当社及び一部の国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)の公表等を機に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末の支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、銀行業について5,144百万円、証券業について506百万円、その他の事業について137百万円それぞれ経常費用が増加し、経常利益が同額減少しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(金額単位 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	1,292,138	278,858	196,835	96,137	1,863,970	-	1,863,970
(2)セグメント間の内部経常収益	25,212	64,508	19,088	2,215	111,024	( 111,024 )	-
計	1,317,350	343,366	215,924	98,353	1,974,994	( 111,024 )	1,863,970
経常費用	849,902	311,172	201,118	78,801	1,440,995	( 107,180 )	1,333,814
経常利益	467,448	32,194	14,805	19,551	533,999	( 3,843 )	530,155

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しております。「欧州」には、イギリス等が属しております。  
「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(金額単位 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	1,469,729	353,915	311,241	121,254	2,256,140	-	2,256,140
(2)セグメント間の内部経常収益	26,041	120,061	40,582	893	187,578	( 187,578 )	-
計	1,495,770	473,976	351,824	122,147	2,443,719	( 187,578 )	2,256,140
経常費用	1,164,591	411,815	360,502	96,903	2,033,813	( 176,856 )	1,856,956
経常利益	331,178	62,160	8,677	25,244	409,905	( 10,721 )	399,184

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しております。「欧州」には、イギリス等が属しております。  
「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(金額単位 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	2,822,824	614,136	445,162	217,530	4,099,654	-	4,099,654
(2)セグメント間の内部経常収益	33,941	166,460	51,229	4,495	256,126	( 256,126 )	-
計	2,856,765	780,597	496,392	222,026	4,355,781	( 256,126 )	4,099,654
経常費用	2,276,141	700,757	441,505	183,878	3,602,283	( 250,798 )	3,351,484
経常利益	580,623	79,840	54,886	38,148	753,498	( 5,328 )	748,170

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しております。「欧州」には、イギリス等が属しております。  
「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。

## 3. 海外経常収益

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(金額単位 百万円)

海外経常収益	571,831
連結経常収益	1,863,970
海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	30.6

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。  
 2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(金額単位 百万円)

海外経常収益	786,411
連結経常収益	2,256,140
海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	34.8

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。  
 2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(金額単位 百万円)

海外経常収益	1,276,830
連結経常収益	4,099,654
海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	31.1

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。  
 2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

## (開示の省略について)

リース取引、デリバティブ取引については、EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。  
 なお、税効果会計、有価証券、退職給付については、別添「平成19年度中間期決算説明資料」をご参照ください。

## 比較中間連結貸借対照表(主要内訳)

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

(単位:百万円)

科 目	平成19年 中間期末 (A)	平成18年 中間期末 (B)	比較 (A - B)	平成18年度末 (C)	比較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	3,234,898	3,490,918	256,019	3,993,362	758,463
コールローン及び買入手形	406,491	458,825	52,333	302,336	104,155
買現先勘定	10,312,578	8,655,773	1,656,805	9,430,397	882,181
債券貸借取引支払保証金	7,291,739	7,567,197	275,457	8,624,211	1,332,471
買入金銭債権	3,348,693	2,907,480	441,212	3,351,499	2,806
特定取引資産	12,481,601	10,584,892	1,896,708	10,414,573	2,067,028
金銭の信託	32,410	39,024	6,614	49,558	17,148
有価証券	36,153,905	37,093,870	939,964	36,049,983	103,922
貸出金	66,056,468	65,062,729	993,739	65,964,301	92,167
外国為替	766,307	781,032	14,725	894,797	128,490
その他資産	6,117,328	5,916,106	201,221	5,739,458	377,870
有形固定資産	792,866	796,615	3,749	796,746	3,880
無形固定資産	253,354	237,804	15,549	255,695	2,341
債券繰延資産	3	58	54	22	18
繰延税金資産	438,617	378,429	60,188	389,024	49,593
支払承諾見返	4,807,434	5,735,419	927,984	4,480,551	326,883
貸倒引当金	782,653	742,778	39,875	856,314	73,660
投資損失引当金	142	1,080	937	174	32
資産の部合計	151,711,905	148,962,319	2,749,585	149,880,031	1,831,873
(負債の部)					
預渡性預金	74,167,419	71,912,235	2,255,183	74,803,064	635,645
債権	8,572,632	9,624,366	1,051,734	8,805,239	232,607
コールマネー及び売渡手形	3,919,564	5,553,640	1,634,075	4,723,806	804,241
売現先勘定	6,473,059	7,229,632	756,572	6,924,136	451,076
債券貸借取引受入担保金	13,700,034	12,345,445	1,354,588	12,821,752	878,281
債券貸借取引受入担保金	6,754,515	6,402,587	351,927	5,946,781	807,733
コマース・ペーパー	-	30,000	30,000	30,000	30,000
特定取引負債	7,978,672	7,743,727	234,945	8,297,301	318,628
借入金	5,298,957	4,794,865	504,092	4,563,438	735,519
外国為替	186,481	208,210	21,729	339,817	153,335
短期社債	1,046,363	887,683	158,679	849,870	196,492
社債	3,556,844	2,815,959	740,884	3,237,525	319,318
信託勘定借	1,211,478	1,145,828	65,649	1,135,358	76,119
その他負債	7,445,823	6,483,986	961,836	5,770,656	1,675,166
賞与引当金	32,368	27,572	4,795	40,972	8,603
退職給付引当金	36,154	37,201	1,047	37,641	1,487
役員退職慰労引当金	5,779	-	5,779	6,484	705
貸出金売却損失引当金	23,468	-	23,468	-	23,468
偶発損失引当金	16,542	31,764	15,221	13,046	3,495
ポイント引当金	6,196	-	6,196	-	6,196
預金払戻損失引当金	9,420	-	9,420	-	9,420
特別法上の引当金	2,670	2,509	160	2,680	9
繰延税金負債	127,249	146,130	18,880	218,224	90,974
再評価に係る繰延税金負債	105,803	114,236	8,433	107,272	1,469
支払承諾	4,807,434	5,735,419	927,984	4,480,551	326,883
負債の部合計	145,484,934	143,273,005	2,211,928	143,155,622	2,329,311
(純資産の部)					
株主資本合計	3,440,575	3,121,572	319,003	3,360,055	80,520
評価・換算差額等合計	1,200,379	1,212,367	11,988	1,551,237	350,857
少数株主持分	1,586,015	1,355,374	230,641	1,813,115	227,100
純資産の部合計	6,226,971	5,689,314	537,656	6,724,408	497,437
負債及び純資産の部合計	151,711,905	148,962,319	2,749,585	149,880,031	1,831,873

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結損益計算書（主要内訳）

株式会社 みずほフィナンシャルグループ  
(単位：百万円)

科 目	平成19年 中間期 ( A )	平成18年 中間期 ( B )	比較 ( A - B )	平成18年度 (要約)
経 常 収 益	2,256,140	1,863,970	392,170	4,099,654
資 金 運 用 収 益	1,520,768	1,153,833	366,935	2,562,642
（うち貸出金利息）	(755,864)	(605,511)	(150,352)	(1,302,102)
うち有価証券利息配当金	(361,921)	(255,464)	(106,456)	(592,863)
信 託 報 酬	33,115	33,344	228	66,958
役 務 取 引 等 収 益	295,737	305,539	9,802	658,899
特 定 取 引 収 益	140,298	108,217	32,081	265,802
そ の 他 業 務 収 益	108,598	137,863	29,265	270,945
そ の 他 経 常 収 益	157,621	125,170	32,450	274,405
経 常 費 用	1,856,956	1,333,814	523,142	3,351,484
資 金 調 達 費 用	982,867	618,708	364,158	1,472,378
うち預金利息	(313,654)	(206,150)	(107,503)	(477,042)
（うち債券利息）	(13,008)	(18,222)	( 5,214)	(34,083)
役 務 取 引 等 費 用	57,057	56,610	446	107,775
特 定 取 引 費 用	18,264	3,658	14,605	4,258
そ の 他 業 務 費 用	52,453	62,303	9,850	123,438
営 業 経 費	559,564	535,340	24,224	1,091,602
そ の 他 経 常 費 用	186,749	57,192	129,557	552,032
経 常 利 益	399,184	530,155	130,971	748,170
特 別 利 益	28,656	119,326	90,670	248,411
特 別 損 失	5,069	16,661	11,591	21,682
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	422,770	632,821	210,050	974,898
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	19,121	19,610	488	43,267
法 人 税 等 調 整 額	37,983	187,040	149,056	223,699
少 数 株 主 利 益	38,604	33,832	4,771	86,965
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	327,061	392,338	65,277	620,965

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 みずほフィナンシャルグループ  
(単位:百万円)

科 目	平成19年 中間期 (A)	平成18年 中間期 (B)	比 較 (A-B)	平成18年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	422,770	632,821	210,050	974,898
減価償却費	63,372	63,391	19	132,228
減損損失	1,009	2,789	1,779	4,281
のれん償却額		758	758	758
持分法による投資損益( )	5,886	4,201	1,685	9,324
貸倒引当金の増加額	74,008	71,426	2,582	34,099
投資損失引当金の増加額	32	128	96	1,034
貸出金売却損失引当金の増加額	23,468		23,468	
偶発損失引当金の増加額	3,495	13,802	17,298	32,520
賞与引当金の増加額	8,096	8,525	428	4,385
退職給付引当金の増加額	595	1,467	871	1,076
役員退職慰労引当金の増加額	705		705	6,484
ポイント引当金の増加額	2,422		2,422	
預金払戻損失引当金の増加額	9,420		9,420	
資金運用収益	1,520,768	1,153,833	366,935	2,562,642
資金調達費用	982,867	618,708	364,158	1,472,378
有価証券関係損益( )	116,628	100,016	16,611	84,020
金銭の信託の運用損益( )	58	31	90	41
為替差損益( )	28,435	30,451	58,886	180,289
固定資産処分損益( )	644	2,992	2,348	428
退職給付信託返還損益( )				125,961
特定取引資産の純増( )減	2,057,483	523,687	1,533,795	255,216
特定取引負債の純増減( )	337,569	190,778	146,791	246,107
貸出金の純増( )減	9,700	354,570	364,270	153,790
預金の純増減( )	685,180	1,107,502	422,321	1,310,550
譲渡性預金の純増減( )	217,252	265,235	482,488	588,911
債券の純増減( )	804,883	1,052,665	247,781	1,884,284
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減( )	719,171	2,053,014	1,333,842	1,841,174
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増( )減	39,775	230,096	190,321	1,651,656
コールローン等の純増( )減	1,047,841	2,396,650	1,348,809	3,267,835
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	1,332,471	1,076,372	256,098	19,358
コールマネー等の純増減( )	530,486	279,665	810,151	446,971
コマース・ペーパーの純増減( )	30,000	20,000	10,000	20,000
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	807,733	898,952	1,706,686	1,354,758
外国為替(資産)の純増( )減	129,220	28,906	100,314	75,975
外国為替(負債)の純増減( )	153,725	181,447	27,721	50,229
短期社債(負債)の純増減( )	204,492	497,416	701,909	535,229
普通社債の発行・償還による純増減( )	379,969	378,851	1,117	753,664
信託動定借の純増減( )	76,119	209,060	285,180	219,530
資金運用による収入	1,544,883	1,118,722	426,161	2,482,364
資金調達による支出	983,235	578,028	405,206	1,387,389
役員賞与支払額		70	70	70
その他	133,182	528,489	661,671	19,684
小計	618,240	3,021,005	2,402,764	3,053,924
法人税等の支払額(還付額)	106,562	24,296	130,859	51,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	511,678	3,045,302	2,533,623	3,104,934
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	40,795,981	29,222,483	11,573,498	59,052,804
有価証券の売却による収入	29,396,607	17,578,658	11,817,948	35,176,618
有価証券の償還による収入	11,775,122	14,226,624	2,451,501	27,231,259
金銭の信託の増加による支出	15,000	21,114	6,114	56,289
金銭の信託の減少による収入	32,145	31,911	234	56,401
有形固定資産の取得による支出	32,915	25,568	7,346	77,699
無形固定資産の取得による支出	54,665	13,537	41,128	104,524
有形固定資産の売却による収入	7,109	18,148	11,039	48,000
無形固定資産の売却による収入	386	214	172	1,050
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出		800	800	800
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	838		838	
投資活動によるキャッシュ・フロー	313,647	2,572,052	2,258,405	3,221,212
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
劣後特約借入による収入	74,000	34,757	39,242	64,600
劣後特約借入金返済による支出	58,062	62,000	3,937	112,000
劣後特約社債の発行による収入	80,500	202,191	121,691	309,334
劣後特約社債の償還による支出	136,489	273,700	137,210	350,000
少数株主からの払込みによる収入	7,343		7,343	415,734
少数株主への払戻しによる支出	185,500		185,500	
配当金支払額	101,041	79,748	21,293	79,793
少数株主への配当金支払額	59,100	41,525	17,574	60,908
自己株式の取得による支出	150,327	603,980	453,652	604,331
自己株式の売却による収入	51	44	6	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	528,627	823,961	295,334	417,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,448	657	790	2,103
現金及び現金同等物の増加額	725,210	1,296,553	571,343	298,898
現金及び現金同等物の期首残高	3,089,030	3,387,929	298,898	3,387,929
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額( )		0	0	0
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,363,820	2,091,375	272,444	3,089,030

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
<b>流動資産</b>						
現金及び預金	10,097		7,959		2,726	
未収入金	248,545		124,418		248,480	
その他の流動資産	8,240		6,655		7,142	
流動資産合計	266,883	5.6	139,033	3.0	258,349	5.4
<b>固定資産</b>						
有形固定資産	693		1,019		952	
無形固定資産	3,867		3,799		4,199	
投資その他の資産	4,500,580		4,479,762		4,500,535	
関係会社の株式	4,496,426		4,474,686		4,496,431	
その他の固定資産	4,154		5,076		4,104	
固定資産合計	4,505,141	94.4	4,484,581	97.0	4,505,687	94.6
<b>繰延資産</b>	152	0.0	-	-	-	-
資産合計	4,772,176	100.0	4,623,615	100.0	4,764,036	100.0
(負債の部)						
<b>流動負債</b>						
短期借入金	1,380,000		1,130,000		1,380,000	
短期借入金	210,000		160,000		203,000	
賞与引当金	189		236		187	
その他の流動負債	1,086		2,214		1,906	
流動負債合計	1,591,275	33.4	1,292,450	27.9	1,585,093	33.3
<b>固定負債</b>						
退職給付引当金	572		824		704	
役員退職慰労引当金	-		414		648	
その他の固定負債	1,549		1,505		1,185	
固定負債合計	2,121	0.0	2,745	0.1	2,538	0.0
負債合計	1,593,397	33.4	1,295,195	28.0	1,587,631	33.3
(純資産の部)						
<b>株主資本</b>						
資本金	1,540,965	32.3	1,540,965	33.3	1,540,965	32.3
資本剰余金	385,241		385,241		385,241	
資本剰余金合計	385,241	8.0	385,241	8.3	385,241	8.1
利益剰余金	4,350		4,350		4,350	
利益剰余金	1,249,924		1,400,226		1,247,876	
その他の利益剰余金	1,249,924		1,400,226		1,247,876	
繰越利益剰余金	1,254,274	26.3	1,404,576	30.4	1,252,226	26.3
自己株式	1,713	0.0	2,369	0.0	2,037	0.0
株主資本合計	3,178,767	66.6	3,328,414	72.0	3,176,394	66.7
<b>評価・換算差額等</b>						
その他有価証券評価差額金	10	0.0	5	0.0	9	0.0
評価・換算差額等合計	10	0.0	5	0.0	9	0.0
純資産合計	3,178,778	66.6	3,328,419	72.0	3,176,404	66.7
負債純資産合計	4,772,176	100.0	4,623,615	100.0	4,764,036	100.0

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	1,234,363	100.0	604,926	100.0	1,250,099	100.0
営業費用	9,277	0.8	9,042	1.5	19,205	1.5
販売費及び一般管理費	9,277		9,042		19,205	
営業利益	1,225,085	99.2	595,884	98.5	1,230,893	98.5
営業外収益	185	0.0	258	0.0	214	0.0
営業外費用	5,564	0.4	7,887	1.3	12,640	1.0
経常利益	1,219,706	98.8	588,255	97.2	1,218,468	97.5
特別利益	24,563	2.0	38,377	6.4	24,809	2.0
特別損失	2,730	0.2	254	0.0	3,640	0.3
税引前中間(当期)純利益	1,241,539	100.6	626,378	103.6	1,239,637	99.2
法人税、住民税及び事業税	2		9		5	
法人税等調整額	235		84		78	
法人税等計	233	0.0	75	0.0	73	0.0
中間(当期)純利益	1,241,772	100.6	626,454	103.6	1,239,710	99.2

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本									評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
前事業年度末残高	1,540,965	385,241	-	385,241	4,350	1,247,876	1,252,226	2,037	3,176,394	9	3,176,404
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	103,056	103,056	-	103,056	-	103,056
中間純利益	-	-	-	-	-	626,454	626,454	-	626,454	-	626,454
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	371,429	371,429	-	371,429
自己株式の処分	-	-	9	9	-	-	-	41	51	-	51
自己株式の消却	-	-	9	9	-	371,046	371,046	371,055	-	-	-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	152,350	152,350	331	152,019	4	152,014
中間会計期間末残高	1,540,965	385,241	-	385,241	4,350	1,400,226	1,404,576	2,369	3,328,414	5	3,328,419